

平成19年度

うるま市の予算

目次

予算編成方針	1
当初予算額及び市民一人当たり予算額	3
歳入歳出当初予算(款別)	3
歳入歳出当初予算(財源・性質別)	4
歳入歳出当初予算比較表(款別)	5
歳入歳出当初予算比較表(財源・性質別)	6
歳出予算比較表(節別)	7
一般会計の一世帯当たりの歳出予算額	8

企画部 財政課

平成19年度うるま市予算編成方針

1 国の予算編成方針と地方財政について

我が国の平成19年度予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定。以下「基本方針2006」という。）で示されたように、今後5年間の新たな改革に向けた出発点となる重要な予算であり、これまでの財政健全化の努力を今後とも継続していくことを基本として、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施するとともに、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制するとされている。

また、財政健全化に向けて、責任ある新たな第一歩を踏み出したことの象徴となるよう、概算要求基準についても、従来の改革努力を継続する厳しい基準を設定し、メリハリの効いた歳出見直しを行うとの方針である。

地方財政については、平成19年度地方財政計画について所要の地方財政措置を講ずるにあたり、国・地方間のバランスを確保しつつ、財政健全化を進めることとし、「基本方針2006」に沿って、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、地方団体の自助努力を促していくことを進め、地方公務員人件費、地方単独事業等の徹底した見直しを行うこと等により、地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制している。

さらに、このような歳出削減努力等を踏まえ、地方交付税等(一般会計ベ-ス)について、平成18年度の地方交付税の水準、地方の財政収支の状況、国の一般会計予算の状況、地方財源不足に係る最近10年間ほどの国による対応等を踏まえ、適切に対処するとし、不交付団体の増加を目指すとともに、簡素な新しい基準による交付税の算定を行うなど見直しを図っていくものと見られる。

2 県の予算編成方針について

沖縄県の平成19年度予算も、おおむね国の「基本方針2006」を踏まえ、さらに厳しい予算編成になることが予想される。平成18年度からスタートした「沖縄県行財政改革プラン」（平成18年3月29日決定。以下「改革プラン」という。）において、事務事業の改革や組織・定員の見直し、財政の健全化などを掲げ、改革プランが推進されており、これまでの沖縄県行政システム改革大綱に代わり、策定中の「新たな行政改革大綱」に反映されていくことになろう。

推進中の改革プランは、9つの基本方針として、高品質のサービス提供、信頼し合えるパートナーシップの構築、事務事業の改革、組織・定員の見直し、人事・給与制度改革、財政の健全化、公社等外郭団体の再構築、県立病院事業の改革、企業会計の経営健全化、特別会計の運営適正化が掲げられ、この方針を柱に44の推進項目からなっている。

予算編成も引き続き、改革プランの推進項目を念頭において進められていくものと考えられるが、特に、市町村への権限移譲が予定されている事務等の動向には十分留意する必要がある。

3 本市の財政状況と予算編成方針について

うるま市の予算は、これまで旧4市町の引き継ぎによる未収未払予算のため、本来の予算の額が把握しづらい面があり、予算編成作業も難渋したところである。合併後3年目に当たる平成19年度予算から、純然たる新市の予算編成が可能になると考えている。

しかしながら、国や県の予算の動向からも、地方財政は依然として厳しい状況にあり、合併市町村にとっても同様、合併支援措置も年々減少していくことは確かである。

本市の初めての決算となった平成17年度決算統計でも、地方債現在高は350億円を超え、財政指標も公債費比率が11.3%、起債制限比率は10.0%と前年度の旧市町決算の合算より減少したものの、経常収支比率は90.7%と高く、弾力性に欠けていることが分かる。

本市は、平成19年度から新市建設計画に代わる新市総合計画がスタートするが、財政計画は依然として厳しい状況にあることから、限られた財源枠を有効に活用するとともに各部局の自主性・自立性を高めるため、「枠配分方式による予算編成」を導入することになった。これは、うるま市行政改革大綱・同実施計画（平成18年3月策定）に基づき実施するもので、各行政分野の実施計画とも連動し、行政改革のより確実な実施が求められることになる。

このような観点から、現時点で推計される平成19年度財政計画で見込まれた一般財源枠内での予算編成を基本に、経費区分と要求基準を次のように設定し、各部局ともこれに基づき、新年度の予算を編成するものとする。

- (1) 人件費、扶助費及び公債費の義務的経費については、時間外勤務手当や単独扶助費を除き、枠配分の対象外とし、所管部局において所要額を入力する。
- (2) 物件費、維持補修費、補助費等の一般行政経費については、枠配分の対象となる主要な経費に当たるもので、各部長は所管部に配分された額の範囲内で予算を調製する。
- (3) 実施計画対象事業や臨時的事業経費である政策的経費については、実施計画事業の採択に併せて、企画部長が配分された額の範囲内で調整する。

4 予算編成方針に基づく予算編成要領について

「枠配分方式による予算編成」を原則としており、基本的に各部長に所管部の予算編成は委ねることになるが、内外の厳しい財政事情を踏まえ、前年度同様、市全体の統一的な予算編成要領を別に定め、これに沿って各部長は編成に当たるものとする。

平成19年度 一般・特別会計当初予算額及び市民一人当たり予算額

区 分	当初予算額 千円	市民一人当たり 予算額 円	一 般 会 計	
			区 分	市民一人当たり 予算額 円
一 般 会 計	42,798,867	367,142	総 務 費	33,170
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	15,338,693	民 生 費	130,698
	老人保健特別会計	7,971,795	衛 生 費	25,704
	公共下水道事業特別会計	3,725,522	農 林 水 産 業 費	9,192
	介護保険特別会計	5,785,026	土 木 費	62,094
	農業集落排水事業特別会計	17,506	教 育 費	55,573
	小 計	32,838,542	281,699	公 債 費
水 道 事 業 会 計	3,430,389	29,427	そ の 他	19,817
合 計	79,067,798	678,269	合 計	367,142

平成19年4月1日現在の住民基本台帳人口：116,573 人

平成19年度 一般会計歳入歳出当初予算(款別)

(単位:千円)

歳 入	金 額	構成比%	歳 出	金 額	構成比%
1 市 税	8,555,509	20.0	1 議 会 費	379,829	0.9
2 地 方 譲 与 税	329,038	0.8	2 総 務 費	3,866,772	9.0
3 利 子 割 交 付 金	12,411	0.0	3 民 生 費	15,235,839	35.6
4 配 当 割 交 付 金	15,759	0.0	4 衛 生 費	2,996,344	7.0
5 株式等譲渡所得割交付金	9,779	0.0	5 労 働 費	21,879	0.1
6 地方消費税交付金	790,567	1.8	6 農 林 水 産 業 費	1,071,481	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	37,604	0.1	7 商 工 費	496,295	1.2
8 自動車取得税交付金	112,687	0.3	8 土 木 費	7,238,468	16.9
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	496,049	1.2	9 消 防 費	1,342,166	3.1
10 地方特例交付金	102,145	0.5	10 教 育 費	6,478,291	15.1
11 地 方 交 付 税	10,187,604	23.8	11 災 害 復 旧 費	1	0.0
12 交通安全対策特別交付金	10,500	0.0	12 公 債 費	3,601,501	8.4
13 分担金及び負担金	376,953	0.9	13 諸 支 出 金	1	0.0
14 使用料及び手数料	675,899	1.6	14 予 備 費	70,000	0.2
15 国 庫 支 出 金	11,094,285	25.9			
16 県 支 出 金	2,718,084	6.4			
17 財 産 収 入	478,389	1.1			
18 寄 附 金	13,020	0.0			
19 繰 入 金	1,132,133	2.6			
20 繰 越 金	1	0.0			
21 諸 収 入	391,551	0.9			
22 市 債	5,258,900	12.3			
合 計	42,798,867	100.0	合 計	42,798,867	100.0

平成19年度一般会計歳入歳出当初予算(財源・性質別)

(単位:千円)

歳入		金額	構成比%	歳出		金額	構成比%
自主財源	市 税	8,555,509	20.0	義務的経費	人 件 費	8,355,375	19.5
	分担金及び負担金	376,953	0.9		扶 助 費	8,478,371	19.8
	使用料及び手数料	675,899	1.6		公 債 費	3,601,501	8.4
	財 産 収 入	478,389	1.1		小 計	20,435,247	47.7
	寄 附 金	13,020	0.0	投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	12,000,448	28.0
	繰 入 金	1,132,133	2.6		内 補 助 事 業	10,932,946	25.5
	繰 越 金	1	0.0		単 独 事 業	1,067,502	2.5
	諸 収 入	391,551	0.9		災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0
	小 計	11,623,455	27.2		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0
依存財源	地 方 譲 与 税	329,038	0.8	小 計	12,000,449	28.0	
	利 子 割 交 付 金	12,411	0.0	その他の経費	物 件 費	3,978,072	9.3
	配 当 割 交 付 金	15,759	0.0		維 持 補 修 費	142,492	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	9,779	0.0		補 助 費 等	1,956,757	4.6
	地方消費税交付金	790,567	1.8		投 資 及 び 出 資 金	3,710	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	37,604	0.1		積 立 金	1,309	0.0
	自動車取得税交付金	112,687	0.3		繰 出 金	4,210,831	9.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	496,049	1.2		貸 付 金	0	0.0
	地方特例交付金	102,145	0.5		予 備 費	70,000	0.2
	地方交付税	10,187,604	23.8		小 計	10,363,171	24.2
	交通安全対策特別交付金	10,500	0.0				
	国 庫 支 出 金	11,094,285	25.9				
	県 支 出 金	2,718,084	6.4				
	市 債	5,258,900	12.3				
小 計	31,175,412	72.8					
合 計	42,798,867	100.0	合 計	42,798,867	100.0		

平成19年度一般会計歳入歳出当初予算比較表(款別)

歳 入

(単位:千円)

区分	年度	平成19年度		平成18年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
1	市 税	8,555,509	20.0	7,758,314	18.6	797,195	10.3
2	地 方 譲 与 税	329,038	0.8	977,899	2.3	648,861	66.4
3	利 子 割 交 付 金	12,411	0.0	20,252	0.0	7,841	38.7
4	配 当 割 交 付 金	15,759	0.0	15,658	0.0	101	0.6
5	株式等譲渡所得割交付金	9,779	0.0	5,677	0.0	4,102	72.3
6	地方消費税交付金	790,567	1.8	799,500	1.9	8,933	1.1
7	ゴルフ場利用税交付金	37,604	0.1	35,239	0.1	2,365	6.7
8	自動車取得税交付金	112,687	0.3	98,015	0.2	14,672	15.0
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	496,049	1.2	505,671	1.2	9,622	1.9
10	地方特例交付金	102,145	0.2	191,675	0.5	89,530	46.7
11	地 方 交 付 税	10,187,604	23.8	10,180,627	24.5	6,977	0.1
12	交通安全対策特別交付金	10,500	0.0	11,900	0.0	1,400	11.8
13	分担金及び負担金	376,953	0.9	371,746	0.9	5,207	1.4
14	使用料及び手数料	675,899	1.6	420,454	1.0	255,445	60.8
15	国 庫 支 出 金	11,094,285	25.9	10,470,105	25.2	624,180	6.0
16	県 支 出 金	2,718,084	6.4	2,347,310	5.6	370,774	15.8
17	財 産 収 入	478,389	1.1	383,114	0.9	95,275	24.9
18	寄 附 金	13,020	0.0	91,723	0.2	78,703	85.8
19	繰 入 金	1,132,133	2.6	1,109,446	2.7	22,687	2.0
20	繰 越 金	1	0.0	100,000	0.2	99,999	皆増
21	諸 収 入	391,551	0.9	373,037	0.9	18,514	5.0
22	市 債	5,258,900	12.3	5,357,400	12.9	98,500	1.8
	合 計	42,798,867	100.0	41,624,762	100.0	1,174,105	2.8

歳 出

(単位:千円)

区分	年度	平成19年度		平成18年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
1	議 会 費	379,829	0.9	527,489	1.3	147,660	28.0
2	総 務 費	3,866,772	9.0	4,239,081	10.2	372,309	8.8
3	民 生 費	15,235,839	35.6	13,583,038	32.6	1,652,801	12.2
4	衛 生 費	2,996,344	7.0	2,759,441	6.6	236,903	8.6
5	労 働 費	21,879	0.1	22,843	0.1	964	4.2
6	農 林 水 産 業 費	1,071,481	2.5	991,956	2.4	79,525	8.0
7	商 工 費	496,295	1.2	514,633	1.2	18,338	3.6
8	土 木 費	7,238,468	16.9	8,646,786	20.8	1,408,318	16.3
9	消 防 費	1,342,166	3.1	1,262,710	3.0	79,456	6.3
10	教 育 費	6,478,291	15.1	5,575,838	13.4	902,453	16.2
11	災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12	公 債 費	3,601,501	8.4	3,420,945	8.2	180,556	5.3
13	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14	予 備 費	70,000	0.2	80,000	0.2	10,000	12.5
	合 計	42,798,867	100.0	41,624,762	100.0	1,174,105	2.8

平成19年度一般会計歳入歳出当初予算比較表(財源・性質別)

歳入

(単位:千円)

区分	年度	平成19年度		平成18年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
自主財源	市税	8,555,509	20.0	7,758,314	18.6	797,195	10.3
	分担金及び負担金	376,953	0.9	371,746	0.9	5,207	1.4
	使用料及び手数料	675,899	1.6	420,454	1.0	255,445	60.8
	財産収入	478,389	1.1	383,114	0.9	95,275	24.9
	寄附金	13,020	0.0	91,723	0.2	78,703	85.8
	繰入金	1,132,133	2.6	1,109,446	2.7	22,687	2.0
	繰越金	1	0.0	100,000	0.2	99,999	皆減
	諸収入	391,551	0.9	373,037	0.9	18,514	5.0
	小計	11,623,455	27.2	10,607,834	25.5	1,015,621	9.6
	依存財源	地方譲与税	329,038	0.8	977,899	2.3	648,861
利子割交付金		12,411	0.0	20,252	0.0	7,841	38.7
配当割交付金		15,759	0.0	15,658	0.0	101	0.6
株式等譲渡所得割交付金		9,779	0.0	5,677	0.0	4,102	72.3
地方消費税交付金		790,567	1.8	799,500	1.9	8,933	1.1
ゴルフ場利用税交付金		37,604	0.1	35,239	0.1	2,365	6.7
自動車取得税交付金		112,687	0.3	98,015	0.2	14,672	15.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金		496,049	1.2	505,671	1.2	9,622	1.9
地方特例交付金		102,145	0.2	191,675	0.5	89,530	46.7
地方交付税		10,187,604	23.8	10,180,627	24.5	6,977	0.1
交通安全対策特別交付金		10,500	0.0	11,900	0.0	1,400	11.8
国庫支出金		11,094,285	25.9	10,470,105	25.2	624,180	6.0
県支出金		2,718,084	6.4	2,347,310	5.6	370,774	15.8
市債		5,258,900	12.3	5,357,400	12.9	98,500	1.8
小計	31,175,412	72.8	31,016,928	74.5	158,484	0.5	
合計	42,798,867	100.0	41,624,762	100.0	1,174,105	2.8	

歳出

(単位:千円)

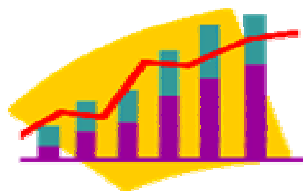
区分	年度	平成19年度		平成18年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
義務的経費	人件費	8,355,375	19.5	8,478,500	20.4	123,125	1.5
	扶助費	8,478,371	19.8	8,207,708	19.7	270,663	3.3
	公債費	3,601,501	8.4	3,420,945	8.2	180,556	5.3
	小計	20,435,247	47.7	20,107,153	48.3	328,094	1.6
投資的経費	普通建設事業費	12,000,448	28.0	11,091,540	26.6	908,908	8.2
	内訳						
	補助事業	10,932,946	25.5	9,805,336	23.6	1,127,610	11.5
	単独事業	1,067,502	2.5	1,286,204	3.1	218,702	17.0
	災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小計	12,000,449	28.0	11,091,541	26.6	908,908	8.2	
その他の経費	物件費	3,978,072	9.3	4,181,097	10.0	203,025	4.9
	維持補修費	142,492	0.3	271,013	0.7	128,521	47.4
	補助費等	1,956,757	4.6	2,048,448	4.9	91,691	4.5
	投資及び出資金	3,710	0.0	5,240	0.0	1,530	29.2
	積立金	1,309	0.0	1,309	0.0	0	0.0
	繰出金	4,210,831	9.8	3,838,961	9.2	371,870	9.7
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	予備費	70,000	0.2	80,000	0.2	10,000	12.5
小計	10,363,171	24.2	10,426,068	25.0	62,897	0.6	
合計	42,798,867	100.0	41,624,762	100.0	1,174,105	2.8	

平成19年度 一般会計歳出予算比較表（節別）

（単位：千円）

区 分		平成19年度		平成18年度		比較増減	
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	差 引	増減率%
1	報酬	523,781	1.2	585,987	1.4	62,206	10.6
2	給料	3,848,978	9.0	3,956,682	9.5	107,704	2.7
3	職員手当等	2,981,628	7.0	2,909,501	7.0	72,127	2.5
4	共済費	1,177,307	2.8	1,173,783	2.8	3,524	0.3
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	351,859	0.8	418,928	1.0	67,069	16.0
8	報償費	60,658	0.1	67,987	0.2	7,329	10.8
9	旅費	30,833	0.1	39,382	0.1	8,549	21.7
10	交際費	2,088	0.0	3,440	0.0	1,352	39.3
11	需用費	1,179,055	2.8	1,280,896	3.1	101,841	8.0
12	役務費	199,511	0.5	205,875	0.5	6,364	3.1
13	委託料	2,346,693	5.5	2,349,545	5.6	2,852	0.1
14	使用料及び賃借料	695,409	1.6	658,859	1.6	36,550	5.5
15	工事請負費	6,463,509	15.1	5,252,143	12.6	1,211,366	23.1
16	原材料費	17,031	0.0	18,780	0.0	1,749	9.3
17	公有財産購入費	923,620	2.2	1,500,901	3.6	577,281	38.5
18	備品購入費	410,207	1.0	378,398	0.9	31,809	8.4
19	負担金、補助及び交付金	4,981,740	11.6	4,210,136	10.1	771,604	18.3
20	扶助費	6,468,089	15.1	6,514,180	15.6	46,091	0.7
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償、補填及び賠償金	2,220,384	5.2	2,717,199	6.5	496,815	18.3
23	償還金、利子及び割引料	3,624,689	8.5	3,450,205	8.3	174,484	5.1
24	投資及び出資金	3,710	0.0	5,240	0.0	1,530	29.2
25	積立金	1,309	0.0	1,309	0.0	0	0.0
27	公課費	5,948	0.0	6,445	0.0	497	7.7
28	繰出金	4,210,831	9.8	3,838,961	9.2	371,870	9.7
29	予備費	70,000	0.2	80,000	0.2	10,000	12.5
合 計		42,798,867	100.0	41,624,762	100.0	1,174,105	2.8

一般会計の一世帯当たりの歳出予算額

<p>子供・高齢者・障害者の などの福祉の向上に</p> <p style="text-align: center;">365,105円 (130,698円)</p> 	<p>市の交通安全・防犯 対策等の経費に</p> <p style="text-align: center;">92,662円 (33,170円)</p> 	<p>教育・文化の向上に</p> <p style="text-align: center;">155,243円 (55,573円)</p> 
<p>道路・公園・市営 住宅に</p> <p style="text-align: center;">173,460円 (62,094円)</p> 	<p>合計すると</p> <p style="text-align: center;">1,025,614円 (367,472円)</p> 	<p>環境衛生・健康づくり</p> <p style="text-align: center;">71,803円 (25,704円)</p> 
<p>農林水産業の発展に</p> <p style="text-align: center;">25,677円 (9,192円)</p> 	<p>市債の償還(借金の返 済)に</p> <p style="text-align: center;">86,305円 (30,895円)</p> 	<p>市民生活・消防などに</p> <p style="text-align: center;">55,360円 (19,817円)</p> 

世帯数 41,730 世帯(平成19年4月1日現在)

()については、市民一人当たり、人口 116,573 人(平成19年4月1日現在)